

サマリー

■ スマート農業市場概要

- ・ スマート農業市場は世界市場・日本市場ともに、2030年にかけて年平均成長率15%前後での成長が予想され、特に「精密農業」と「スマート温室」セクターで高い需要が見込まれている。

■ 日本における規制・法整備

- ・ 日本には、スマート農業を対象とした法律や規制はないが、スマート農業で用いられる様々なテクノロジーの利用に対する法律や規制が制定されている。
- ・ 航空法の下、農薬散布用ドローンは農林水産省に登録することが義務付けられており、農薬散布用ドローンの利用の際に政府が認定している「ドローンに適した農薬」以外の農薬の使用は禁止されている。
- ・ 日本では自律型農業機械の安全運転のためのガイドラインも定められており、直接監視下及び遠隔監視下に運転する機械に対する安全事項を順守すべき事項として挙げている。また、自律型農業機械をより円滑に組み込むために圃場の形状を変更すること等の対策も取り上げている。
- ・ 農林水産省はまた、AIのトレーニングを目的として収集される農業データの適切な取り扱いに関するガイドラインも設けている。

■ 日本におけるスマート農業分野における支援策

- ・ 日本政府は、スマート農業の導入を検討する農業者や、スマート農業技術の開発・提供者に対して、全国及び地方レベルで複数のインセンティブ・優遇措置を提供している。
- ・ 上記インセンティブ・優遇措置として、情報共有やビジネス・マッチング・プラットフォームへのアクセス、又は補助金や農業機械リース等が挙げられる。

■ スマート農業のプレイヤー概要

- ・ 大手スマート農業製品・サービス・プロバイダーの多くは米国に拠点を置き、自律走行トラクターやロボット、作物モニタリング・システム等の精密農業技術を強みとする傾向がある。
- ・ 一方、通信、地理空間技術等さまざまな産業の日系大手企業が、ドローン、自律走行車、ICTプラットフォーム、センサー等の技術開発を通して、スマート農業市場への参入を図っている。

■ 日本におけるスマート農業技術導入の課題

- ・ 慣行、技術、人材、コスト等様々な課題が指摘されているが、政府は、補助金やガイドラインの公表及びスマート農業技術に関する教育プログラム、スマート農業技術の実証等多様な関係者への働きかけを通して対策を進めている。